00018 2010年04月19日 週刊 アエラ 030 02549文字

鳩山政権・民主党に問う　本当に原発「大推進」でいいのか

　自民党の「原発推進」路線をスピードを上げてひた走る民主党。

　困惑や不安を覚える人もいるが、押し黙った空気が支配する。

　そもそも「転換」という名前がよくないんだ－－。

　薬害エイズ裁判の元原告、川田龍平参院議員（みんなの党）は昨年の総選挙の後、自らも加わる超党派の議員連盟「原子力政策転換議員懇談会」について、そんな声が民主党内で出ていると聞いた。「脱・原発」や「反・原発」派の議員に対する「牽制」と感じたという。

　「野党時代の民主党は、原発の安全チェックや事故隠しなどの追及に力を入れる姿勢があったのに、与党になって、推進に慎重な意見すら出せない雰囲気になっている。民主、自民の２大政党が、議論すら受け付けずに推進で一致している現状は、原発政策において非常に危機的です」（川田氏）

　八ツ場ダムをはじめ自民党時代の事業を次々と見直し、「変革」を印象付ける民主党。だが、こと原発になると、前政権の路線を踏襲し、ときに自民党以上とも思える「前のめり」の姿勢を見せている。

　「今後、原発８基を増設し、利用率を８５％以上に上げる。それが大前提です」

　●業界出身も１０人近く

　エネルギーを扱う経済産業省の近藤洋介政務官は、朗らかに言う。「大前提」とは、２０２０年までに温室効果ガスを１９９０年比で２５％削減するという、鳩山政権の目標を達成するための必要条件という意味だ。

　「自民党は地方に金だけ積んで逃げてきたが、民主党政権では、放射性廃棄物の最終処分場運営や関係自治体の説得などに、国が関わっていきます」

　そう話す近藤氏が、党内で異色かというと、そうではない。閣僚らは原発を「不可欠」「要」と位置づける。電力会社や電機メーカーなど、原発業界の出身議員は衆参計１０人近くに上り、声高に推進を主張する。

　そもそも昨年の総選挙で民主党は、「原子力利用について着実に取り組む」とマニフェストにうたった。先月まとめた「地球温暖化対策基本法案」でも、原発の推進を明記。現在見直しを進めている国の「エネルギー基本計画」においては、原発を「供給安定性と経済性に優れた準国産エネルギー」「低炭素電源の中核」「中長期的な基幹電源」と定義し、３０年までに十数基増設の方針を打ち出す構えだ。

　「前のめりだが、現実がついて来ない。例えば、稼働率８０％以上が何十年も続くのはフィクションでしかない。歴史もふまえた、現実に立脚した議論ができていない」

　ＮＰＯ法人「環境エネルギー政策研究所」の飯田哲也所長は、民主党の原発政策をそう評する。

　●「脱原発議連」も解体

　この「行け行け」の姿勢に困惑しているのが、連立与党を組む社民党だ。

　「社民党は問題があると考えています」

　４月５日、消費者庁会見室。温暖化対策としての原発利用について問われた同党党首の福島瑞穂少子化担当相は、そう断言した。「脱原発」は党の方針であり、個人の信念でもある。

　だが、そのちょうど１週間後の閣議。福島氏は今度は「原発推進」を掲げた「地球温暖化対策基本法案」を了承した。最初は「反対」と言っていた原子力安全委員会の人事案にも署名した。ともに、連立維持を優先した行動だった。

　「ダブルスタンダードだと支持者から批判されています」

　社民党政策審議会事務局の野崎哲次長は、苦しい状況を説明する。

　民主党にも、原発に疑問を表明する議員はいる。その一人、大島九州男参院議員はこう話す。

　「まず安全を考えるべきだ。いまだ確立していない放射性廃棄物の処理まで含めると、経済性という理由も成り立たないでしょう」「私のようにしがらみがなく、自由に発言ができる議員もまた多くはありません」

　大島氏ら民主党議員もメンバーだった前出の議員連盟「原子力政策転換議員懇談会」はいま、事実上、解体状態だ。

　●鳩山首相はもともと…

　原発推進路線に慎重な民主党議員は、実は少なくないとの見方もある。そもそも、鳩山由紀夫首相と菅直人副総理兼財務相は、９６年の民主党結成時の基本政策で原発を「過渡的エネルギー」と位置づけたコンビだ。今のような「基幹エネルギー」に格上げしたのは０６年からである。

　生協組織を母体に、「非核社会」の実現も政策に掲げて食の安全や環境問題に取り組む政治団体「東京・生活者ネットワーク」は、民主党と「友党」関係を結び、国政選挙で共闘してきた。関係者は民主党の原発政策については、再考を求めているというが、代表の西崎光子都議は、民主党との関係に配慮してか、「コメントは控えさせてもらいたい」との答え。

　どこかで大事故があれば世界は再び「方向転換」する可能性もある。さまざまな不安や疑問も払拭されていない。それらが言葉にされることのないまま、足早に推進されている。（編集部　田村栄治）

　■原発をめぐる民主党議員の立場

　＜積極推進派＞

　直嶋正行・経済産業相「原発は温暖化対策の要」

　小沢鋭仁・環境相「温暖化問題を考えると原発は不可欠」

　増子輝彦・経産副大臣「温暖化対策にも極めて重要な原発」

　近藤洋介・経産政務官「原発は基幹エネルギー」

　＜つられて（？）推進派＞

　鳩山由紀夫・首相

　菅直人・副総理兼財務相

　…ともに民主党結成時（９６年）に「原発を過渡的エネルギーと位置づける」との基本政策

　＜原発関連業界出身＞

　空本誠喜・衆院議員【東芝】「国力、国益を守るため国をあげて原子力開発が必要」

　大島敦・衆院議員【日本鋼管】「ＣＯ２削減には原発をしっかり」

　大畠章宏・衆院議員【日立製作所】「原子力政策は非常に大事」

　熊田篤嗣・衆院議員【三菱電機】

　松岡広隆・衆院議員【関西電力】

　藤原正司・参院議員【関西電力】「温暖化ガス削減は原子力抜きにはあり得ない」

　小林正夫・参院議員【東京電力】「原発は不可欠なもの」

　加賀谷健・参院議員【東京電力】「原発は大変効果はある」

　柳田稔・参院議員【神戸製鋼所】「日本の、世界で一番安全な原発を世界に持っていく」

　＜「反・脱」原発派＞

　（「原子力政策転換議員懇談会」メンバー）

　稲見哲男・衆院議員…元大阪市職員

　大河原雅子・参院議員…元都議

　下田敦子・参院議員…元青森県議

　大島九州男・参院議員…元福岡県直方市議

　※いずれも議事録や取材などで確認できた議員